

塾に通う子 性被害から守る

教室にカメラ ■講師と生徒2人きり禁止

大手中学受験塾、四谷大塚(本部・東京)の元講師が今月、教え子の女児(9)にわいせつな言動をさせたうえ盗撮した疑いで逮捕された。これを受けて、同様の事件を防ぐと各塾が対策に乗り出している。子どもを守るのに必要なことは、

大手各社が対策

元講師(24)は19日、強要と東京都迷惑防止条例違反(盗撮)の疑いで逮捕された。捜査関係者によると、社員だった5月上旬、都内の教室で「勉強しないとお仕置きする」などと教え子の女児に言い、下着が見えるような姿勢を取らせて、ひ

出されたという。元講師は事件発覚後の今月10日に懲戒解雇されている。四谷大塚は再発防止策として、スマートフォンなどの写真や動画が撮影できる機器を教室に持ち込むことを禁止した。さらに、家庭から教室内の様子をリアルタイムで確認できるシステムを開発し、全校舎の全教室に設置する方針を発表した。プライバシーの保護や不適切な利用を防ぐ必要があることから、担当者らは「開発は慎重に進めていく」という。

首都圏を中心に展開し、小中高生約5万人が通う早稲田アカデミーは事件を受け、全校(約180校)の全教室に防犯カメラを取り付けることを決めた。録画機能も備える方針で、秋にも配備を始める。伊藤誠専務執行役員は「費用がかさむので勇気のいる決断だった」と話している。

全国268教室に約3万3千人が通う個別学習塾大手の東京個別指導学院は、通塾生と教室外で会わないこと、教室内で2人きりにならないことなどを盛り込んだ服務規程の徹底をメールで周知した。同塾ではパートやアルバイトの講師が約1万1千人いて、9割ほどが大学生と大学院生。以前から、社員である教室

長や副教室長が、授業が行われている教室内を頻りに監視しているが、通知や会議で、この監視の強化も求めたという。首都圏や関西に教室を展開する中学受験大手のサピックス小学部。今回の事件の前から全50校舎のほとんどの教室にカメラを設置している。講師としてふさわしいか見きわめるため、採用試験では面接を重視しているという。ただ、広野雅明・教育事業本部長は「危険のある人物を見きわめるのは難しく、塾の取り組みだけでは限界もある。事件を受けて改めて対応を検討している」と話す。

性犯罪歴巡る新制度 期待の声

子ども家庭庁は現在、子どもと接する職場で働く人に性犯罪歴がないことの証明を求める新制度「日本版DBS」の創設

一方、学習塾については、行政が指導監督する保育現場などに比べて制度運用のチェックが難しいなどの事情から、義務付けはしないものの、性犯罪歴を確認するなど一定の要件を満たした事業者を認定する制度も創設する方向だ。

各塾からは、新制度に期待する声も出ている。首都圏のほか東海、関西、九州などに展開する日能研は「利用について前向きに検討していきたい」。関西で難関中学受験向け塾を展開する希学園も「必要に応じて前向きに導入を検討していく」としている。(大山稜、高嶋将之、植松佳香、高浜行人)

主な学習塾の性犯罪防止の取り組み

四谷大塚	家庭から教室内の映像を確認できるシステムを導入
早稲田アカデミー	録画できる防犯カメラを全教室に設置する方針
サピックス小学部	多くの教室にカメラがあり、受付のモニターで随時確認
栄光ゼミナール	採用試験で適性検査をし、入社時に誓約文書
日能研	防犯カメラを全教室に設置。コンプライアンス研修も
東京個別指導学院	生徒と講師が2人きりにならないよう服務規程を徹底
リソー教育	個別指導ブースにドアを設置せず、定期巡回も行う
ena	セクハラなどについて連絡できる内部通報窓口がある
希学園	全教室に監視カメラを置いており、講師が視聴可能
浜学園	全教室にカメラを置いており、各事務所で確認可能



親に相談する大切さ 伝えて

学習塾での性犯罪をどう防ぐか。桜井鼓・追手門学院大准教授(犯罪心理学)は、保護者の役割も重要だと指摘する。

被害に至らないためには、水着で隠れるところなど、体の「プライベートゾーン」を他人に触らせないことなどを、日ごろから伝えておくことが必要という。

また、性的な加害に発展する前兆として、子どもの頭や手などプライベートゾーン以外への接触が増えるケースがあるといい、「何となくでも『おかしい』と感じたら保護者に何でも相談するよう、普段から言い聞かせてほしい」という。

子どもが打ち明けられない場合も想定されるため、「子どもをよく観察することも大事。いつもより元気がない、食欲がないなどの変化をきっかけに、被害に気付くことができる可能性がある」。被害を打ち明ける場合、日常会話の中で軽い調子で話したり、冗談めかしたりすることもあるといい、「聞き流さないようアンテナを張ることが大事」と強調する。